

予算に関する説明書（公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	5,351,229	15,483,160	△ 10,131,931
2 諸 収 入	3,374,671	3,636,940	△ 262,269
3 県 債	2,845,100	2,239,900	605,200
歳 入 合 計	11,571,000	21,360,000	△ 9,789,000

(歳出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比較 <small>千円</small>	本年度予算額の財源内訳			一般財源 <small>千円</small>
				特定財源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県債 <small>千円</small>	その他 <small>千円</small>	
1 医科大学費	11,571,000	21,360,000	△ 9,789,000	—	2,845,100	3,374,671	5,351,229
歳出合計	11,571,000	21,360,000	△ 9,789,000	—	2,845,100	3,374,671	5,351,229

## 2 歳 入

### 第 1 款 繰 入 金

#### 第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 5,351,229	千円 15,483,160	千円 △ 10,131,931	1 繰 入 金	千円 5,351,229	
計	5,351,229	15,483,160	△ 10,131,931			

### 第 2 款 諸 収 入

#### 第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 3,374,671	千円 3,636,940	千円 △ 262,269	1 貸付金元利収入	千円 3,374,671	
計	3,374,671	3,636,940	△ 262,269			

### 第 3 款 県 債

#### 第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 医 科 大 学 貸 付 債 事 業 債	千円 2,845,100	千円 2,239,900	千円 605,200	1 医 科 大 学 貸 付 債 事 業 債	千円 2,845,100	
計	2,845,100	2,239,900	605,200			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 医 科 大 学 費

##### 第 1 項 医 科 大 学 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 医科大学 運 営 費	千円 5,302,850	千円 5,366,111	千円 △ 63,261	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,302,850	18 負担金、補助 及び交付金	千円 5,302,850	1 公立大学法人奈良県立医科大学運 営費交付金 4,818,663 2 公立大学法人奈良県立医科大学「 未来への飛躍」基金積立交付金 71,808 3 公立大学法人奈良県立医科大学運 営費補助金 311,018 4 公立大学法人奈良県立医科大学修 学支援補助金 101,361
2 医科大学 整 備 費	2,894,289	12,357,177	△ 9,462,888	—	2,845,100	諸 1,256	47,933	12 委 託 料 16 公 有 財 産 購 入 費 18 負担金、補助 及び交付金 20 貸 付 金 27 繰 出 金	1,200 31,633 50,300 2,809,900 1,256	1 公立大学法人奈良県立医科大学整 備費貸付金 1,492,300 2 奈良県立医科大学・附属病院施設 整備推進事業費 1,400,733 3 既貸付金償還金 1,256
計	8,197,139	17,723,288	△ 9,526,149	—	2,845,100	1,256	5,350,783			

##### 第 2 項 医 科 大 学 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 元 金	千円 3,177,607	千円 3,433,035	千円 △ 255,428	千円 —	千円 —	千円 諸 3,177,607	千円 —	27 繰 出 金	千円 3,177,607	

2 利 子	196,254	203,677	△ 7,423	—	—	諸 195,808	446	27 繰 出 金	196,254	
計	3,373,861	3,636,712	△ 262,851	—	—	3,373,415	446			

Ⅱ 県債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和5年度末	令和6年度末現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
医科大学整備事業債	千円 335,410	千円 202,670	千円 —	千円 127,100	千円 75,570
医科大学附属病院整備事業債	8,958,309	7,453,772	—	1,536,131	5,917,641
医科大学貸付事業債	13,589,963	14,034,105	2,845,100	1,514,376	15,364,829
計	22,883,682	21,690,547	2,845,100	3,177,607	21,358,040

予算に関する説明書（奈良県営競輪事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事 業 収 入	34,711,419	37,166,650	△ 2,455,231
2 財 産 収 入	425,379	115,014	310,365
3 繰 入 金	329,612	198,880	130,732
4 諸 収 入	319,590	365,456	△ 45,866
歳 入 合 計	35,786,000	37,846,000	△ 2,060,000

(歳 出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 <small>千円</small>
				特 定 財 源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県 債 <small>千円</small>	そ の 他 <small>千円</small>	
1 産 業 費	35,786,000	37,846,000	△ 2,060,000	—	—	35,786,000	—
歳 出 合 計	35,786,000	37,846,000	△ 2,060,000	—	—	35,786,000	—

## 2 歳 入

### 第 1 款 事 業 収 入

#### 第 1 項 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 競 輪 事 業 収 入	千円 34,711,419	千円 37,166,650	△ 2,455,231	1 入 場 料	千円 12,221	
				2 車 券 発 売 金	34,699,198	
計	34,711,419	37,166,650	△ 2,455,231			

### 第 2 款 財 産 収 入

#### 第 1 項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	千円 402,385	千円 96,394	千円 305,991	1 施 設 貸 貸 料	千円 402,385	
2 利 子 及 び 配 当 金	22,994	18,620	4,374	1 競 輪 施 設 整 備 基金 運 用 収 入	22,994	
計	425,379	115,014	310,365			

第 3 款 繰 入 金

第 1 項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基 金 繰 入 金	千円 329,612	千円 198,880	千円 130,732	1 繰 入 金	千円 329,612	
計	329,612	198,880	130,732			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 319,590	千円 365,456	千円 △ 45,866	1 雑 入	千円 319,590	
計	319,590	365,456	△ 45,866			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 産 業 費

#### 第 1 項 競 輪 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他				
1 総務費	千円 50,887	千円 48,859	千円 2,028	千円 —	千円 —	千円 事 50,887	千円 —	2 給料	千円 25,468	1 職員給与費 45,807 2 会計年度任用職員給与費 5,080
								3 職員手当等	16,803	
								4 共済費	8,616	
2 事業費	35,735,113	37,797,141	△ 2,062,028	—	—	事 34,660,532 財 425,379 繰 329,612 諸 319,590	—	1 報酬	218	通常競輪開催事業費その他
								7 報償費	27,041,217	
								8 旅費	4,092	
								9 交際費	100	
								10 需用費	121,610	
								11 役務費	5,482	
								12 委託料	1,120,254	
								13 使用料及び賃借料	200,639	
								14 工事請負費	110,882	
								15 原材料費	216	
								16 公有財産購入費	41,784	
								17 備品購入費	35,840	

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国庫支出金 千円	県 債 千円	そ の 他 千円				
								18 負担金、補助 及び交付金	5,161,039	
								21 補償、補填 及び賠償金	11,000	
								24 積 立 金	1,321,731	
								26 公 課 費	20,009	
								27 繰 出 金	539,000	
計	35,786,000	37,846,000	△ 2,060,000	—	—	35,786,000	—			

## Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 6	千円 —	千円 25,468	千円 16,803	千円 42,271	千円 8,616	千円 50,887	
前 年 度	(2) 6	—	24,189	16,132	40,321	8,498	48,819	
比 較	(0) 0	—	1,279	671	1,950	118	2,068	

(注) 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 396	千円 1,961	千円 588	千円 1,254	千円 138	千円 1,738	千円 5,899
	前 年 度	540	1,880	264	1,040	958	1,738	5,383
	比 較	△ 144	81	324	214	△ 820	0	516
	区 分	勤 勉 手 当						
本 年 度	千円 4,829							
前 年 度	4,329							
比 較	500							

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) <sup>人</sup> 5	千円 22,828	千円 15,242	千円 38,070	千円 7,737	千円 45,807	
前 年 度	(2) <sup>人</sup> 5	21,834	14,730	36,564	7,692	44,256	
比 較	(0) 0	994	512	1,506	45	1,551	

(注) 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 396	千円 1,773	千円 588	千円 966	千円 138	千円 1,738	千円 5,309
	前 年 度	540	1,712	264	752	958	1,738	4,868
	比 較	△ 144	61	324	214	△ 820	0	441
	区 分	勤 勉 手 当						
本 年 度	千円 4,334							
前 年 度	3,898							
比 較	436							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1 <sup>人</sup>	— <sup>千円</sup>	2,640 <sup>千円</sup>	1,561 <sup>千円</sup>	4,201 <sup>千円</sup>	879 <sup>千円</sup>	5,080 <sup>千円</sup>	
前 年 度	1	—	2,355	1,402	3,757	806	4,563	
比 較	0	—	285	159	444	73	517	

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	188 <sup>千円</sup>	288 <sup>千円</sup>	590 <sup>千円</sup>	495 <sup>千円</sup>
	前 年 度	168	288	515	431
	比 較	20	0	75	64

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明		備 考															
給 料	1,279 <small>千円</small>	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	999 <small>千円</small>			給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月1日															
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																		
		その他の増減分	280	職員の異動に係る増減分	職員 の異動 に係る 増減分	職員 の異動 状況 (会計 年度 任用 職員 以外)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 在 職 す る 職 員 数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>5 人</td> <td>0 人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>5 人</td> <td>0 人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		現 在 職 す る 職 員 数	そ の 他	計	本 年 度	5 人	0 人	5 人	前 年 度	5 人	0 人	5 人	増 減	0 人
	現 在 職 す る 職 員 数	そ の 他	計																		
本 年 度	5 人	0 人	5 人																		
前 年 度	5 人	0 人	5 人																		
増 減	0 人	0 人	0 人																		
職 員 手 当	671	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	216	期 末 手 当 勤 勉 手 当	110千円 106千円	制度改正の内容 支給額の変更															
		その他の増減分	455																		

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	314,917 <sup>円</sup>
	平均給与月額	385,595
	平均年齢	45 <sup>才</sup>
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	333,900 <sup>円</sup>
	平均給与月額	424,320
	平均年齢	49 <sup>才</sup>

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	194,500 <sup>円</sup>
	大学卒	225,600
国の制度	高校卒	188,000
	大学卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 <sup>人</sup>	構 成 比 <sup>%</sup>		級	職 員 数 <sup>人</sup>	構 成 比 <sup>%</sup>
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	9 級	—	—	令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	9 級	—	—
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	33.3		6 級	2	40.0
	5 級	—	—		5 級	—	—
	4 級	1	16.7		4 級	1	20.0
	3 級	1	16.7		3 級	1	20.0
	2 級	1	16.7		2 級	1	20.0
	1 級	1	16.7		1 級	(1)	(100.0)
	計	6	100.0		計	(1) 5	(100.0) 100.0

(注) 職員数欄及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 次 長 長	課 長	係 主 任 主 査 長 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

本 年 度		前 年 度		
区 分	行 政 職	区 分	行 政 職	
職 員 数 (A)	5 <sup>人</sup>	職 員 数 (A)	5 <sup>人</sup>	
昇給に係る職員数 (B)	3	昇給に係る職員数 (B)	3	
号給数別内訳	1号給	—	1号給	—
	2号給	—	2号給	—
	3号給	—	3号給	—
	4号給	3	4号給	3
	5号給	—	5号給	—
	9号給	—	9号給	—
比 率 (B)／(A)	60.0 <sup>%</sup>	比 率 (B)／(A)	60.0 <sup>%</sup>	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3 <sup>月分</sup>	(1.2) 2.3 <sup>月分</sup>	(2.4) 4.6 <sup>月分</sup>	有	( )内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
キ 地域手当						
支 給 対 象 地 域	奈 良 市					
支 給 率	7.1 <sup>%</sup>					
支 給 対 象 職 員 数	5 <sup>人</sup>					
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	9 <sup>%</sup>					
ク その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	異 な る		手当の支給対象となる家賃額の下限 国 16,000円 県 12,000円  手当額の上限 国 28,000円 県 27,000円			
通 勤 手 当	異 な る		交通用具 国 2,000円~31,600円 県 3,100円~37,500円			

Ⅲ 債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

1 継続分

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末		令 和 7 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 ( 見 込 ) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	
奈良県営競輪包括外部委託にかかる契約 (令 3.10. 8議決)	千円 3,825,000	令和4年度から 令和6年度まで	千円 2,295,000	令和7年度	千円 765,000	千円 —	千円 —	千円 765,000	千円 —
				令和8年度	765,000	—	—	765,000	—
				計	1,530,000	—	—	1,530,000	—

2 新規分

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他	
競輪場再整備支援業務委託にかかる契約	千円 35,684	—	—	令 和 8 年 度	千円 35,684	千円 —	千円 —	千円 35,684	千円 —

予算に関する説明書（奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	278,309	259,453	18,856
2 繰越金	29,691	28,547	1,144
歳入合計	308,000	288,000	20,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 産 業 費	308,000	288,000	20,000	—	—	308,000	—
歳 出 合 計	308,000	288,000	20,000	—	—	308,000	—

## 2 歳 入

### 第 1 款 使用料及び手数料

#### 第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車駐車場及び 自動車乗降場 使用料	千円 278,309	千円 259,453	千円 18,856	1 高畑自動車 駐車場使用料	千円 41,022	
				2 大仏殿前自動車 駐車場使用料	34,641	
				3 登大路自動車 駐車場使用料	80,812	
				4 奈良公園バス ターミナル使用料	100,065	
				5 奈良めぐり 平城宮跡前自動車 駐車場使用料	21,769	
計	278,309	259,453	18,856			

### 第 2 款 繰 越 金

#### 第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 29,691	千円 28,547	千円 1,144	1 繰 越 金	千円 29,691	
計	29,691	28,547	1,144			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 産 業 費

##### 第 1 項 自動車駐車場及び自動車乗降場費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 高畑自動車駐車場費	千円 2,402	千円 2,170	千円 232	千円 —	千円 —	千円 使 2,402	千円 —	10 需用費	千円 1,198	管理費
								26 公課費	1,204	
2 大仏殿前自動車駐車場費	7,449	9,815	△ 2,366	—	—	使 7,449	—	10 需用費	5,073	管理費
								12 委託料	162	
								26 公課費	2,214	
3 登大路自動車駐車場費	71,688	70,146	1,542	—	—	使 71,688	—	1 報酬	5,273	1 会計年度任用職員給与費 9,464
								3 職員手当等	1,960	2 管理費 24,224
								4 共済費	1,367	3 一般会計への繰出金 38,000
								7 報償費	15	
								8 旅費	864	
								10 需用費	3,061	
								11 役務費	150	
								12 委託料	16,415	
								26 公課費	4,583	
								27 繰出金	38,000	

4 奈良公園 バスター ミナル費	223,346	200,824	22,522	-	-	使 越 193,655 29,691	-	10 需用費	1,100	管理費
								12 委託料	222,246	
5 奈良めぐ り平城 宮跡前 自動車 駐車場費	3,115	5,045	△ 1,930	-	-	使 3,115	-	10 需用費	500	管理費
								12 委託料	1,500	
								26 公課費	1,115	
計	308,000	288,000	20,000	-	-	308,000	-			

## Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) —	千円 5,273	千円 —	千円 1,960	千円 7,233	千円 1,367	千円 8,600	
前 年 度	(3) —	4,697	—	1,708	6,405	1,092	7,497	
比 較	(0) —	576	—	252	828	275	1,103	

(注) 職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,065	千円 895
	前 年 度	930	778
	比 較	135	117

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) —	千円 5,273	千円 —	千円 1,960	千円 7,233	千円 1,367	千円 8,600	
前 年 度	(3) —	4,697	—	1,708	6,405	1,092	7,497	
比 較	(0) —	576	—	252	828	275	1,103	

(注) 職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,065	千円 895
	前 年 度	930	778
	比 較	135	117

2 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	—	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—		
		その他の増減分	—		
職 員 手 当	252	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	38	期 末 手 当      19千円 勤 勉 手 当      19千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	214		

予算に関する説明書（奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	11,000	—	11,000
2 繰越金	77,461	214,782	△ 137,321
3 諸収入	89,339	98,318	△ 8,979
4 県債	22,000	—	22,000
歳入合計	199,800	313,100	△ 113,300

(歳 出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 <small>千円</small>
				特 定 財 源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県 債 <small>千円</small>	そ の 他 <small>千円</small>	
1 地 域 創 造 費	199,800	313,100	△ 113,300	—	22,000	177,800	—
歳 出 合 計	199,800	313,100	△ 113,300	—	22,000	177,800	—

## 2 歳 入

### 第 1 款 繰 入 金

#### 第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 11,000	千円 —	千円 11,000	1 繰 入 金	千円 11,000	
計	11,000	—	11,000			

### 第 2 款 繰 越 金

#### 第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 77,461	千円 214,782	千円 △ 137,321	1 繰 越 金	千円 77,461	
計	77,461	214,782	△ 137,321			

### 第 3 款 諸 収 入

#### 第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 85,967	千円 93,020	千円 △ 7,053	1 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 85,967	
2 父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	891	2,021	△ 1,130	1 父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	891	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 1,781	千円 2,577	△ 796	1 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 1,781	
計	88,639	97,618	△ 8,979			
<b>第 3 款 諸 収 入</b>						
第 2 項 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違 約 金	千円 700	千円 700	千円 0	1 違 約 金	千円 700	
計	700	700	0			
<b>第 4 款 県 債</b>						
第 1 項 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	千円 22,000	千円 —	千円 22,000	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	千円 22,000	
計	22,000	—	22,000			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 地 域 創 造 費

##### 第 1 項 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他				
1 母子福祉 資金貸付 事業費	千円 174,442	千円 274,811	千円 △ 100,369	千円 —	千円 22,000	千円 繰越諸 11,000 54,775 86,667	千円 —	10 需用費 350	千円 350	貸付金その他
								11 役務費 350		
								20 貸付金 47,100		
								22 償還金、利子 及び割引料 83,238		
								27 繰出金 43,404		
2 父子福祉 資金貸付 事業費	5,187	7,894	△ 2,707	—	—	越諸 4,296 891	—	20 貸付金 4,900	4,900	貸付金その他
								22 償還金、利子 及び割引料 192	192	
								27 繰出金 95	95	
3 寡婦福祉 資金貸付 事業費	20,171	30,395	△ 10,224	—	—	越諸 18,390 1,781	—	20 貸付金 1,700	1,700	貸付金その他
								22 償還金、利子 及び割引料 12,313	12,313	
								27 繰出金 6,158	6,158	
計	199,800	313,100	△ 113,300	—	22,000	177,800	—			

Ⅱ 県債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和5年度末	令和6年度末現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
母子父子寡婦福祉資金債	千円 487,942	千円 356,308	千円 22,000	千円 95,740	千円 282,568
計	487,942	356,308	22,000	95,740	282,568

予算に関する説明書（奈良県農業改良資金貸付金特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	1,510	1,510	0
2 繰 越 金	9,887	10,825	△ 938
3 諸 収 入	1,503	4,665	△ 3,162
歳 入 合 計	12,900	17,000	△ 4,100

(歳出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比較 <small>千円</small>	本年度予算額の財源内訳			一般財源 <small>千円</small>
				特定財源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県債 <small>千円</small>	その他 <small>千円</small>	
1 食 農 費	12,900	17,000	△ 4,100	—	—	11,390	1,510
歳出合計	12,900	17,000	△ 4,100	—	—	11,390	1,510

## 2 歳 入

### 第 1 款 繰 入 金

#### 第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,510	千円 1,510	千円 0	1 繰 入 金	千円 1,510	
計	1,510	1,510	0			

### 第 2 款 繰 越 金

#### 第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 9,887	千円 10,825	千円 △ 938	1 繰 越 金	千円 9,887	
計	9,887	10,825	△ 938			

### 第 3 款 諸 収 入

#### 第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 47	千円 20	千円 27	1 預 金 利 子	千円 47	
計	47	20	27			

第 3 款 諸 収 入

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 業 改 良 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 1,446	千円 4,635	△ 3,189	1 就農施設等資金 貸付金元金収入	千円 1,446	
計	1,446	4,635	△ 3,189			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 貸付金延滞違約金	千円 10	
計	10	10	0			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 食 農 費

##### 第 1 項 農業改良資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 農業改良 資金貸付 事業費	千円 12,900	千円 17,000	千円 △ 4,100	千円 —	千円 —	千円 越 9,887 諸 1,503	千円 1,510	7 報 償 費 400	償還金その他	
								11 役 務 費 110		
								21 補償、補填 及び賠償金 1,000		
								22 償還金、利子 及び割引料 2,396		
								27 繰 出 金 8,994		
計	12,900	17,000	△ 4,100	—	—	11,390	1,510			

Ⅱ 県債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和5年度末	令和6年度末現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
農 業 改 良 資 金 債	千円 4,750	千円 1,900	千円 —	千円 1,900	千円 —
計	4,750	1,900	—	1,900	—

予算に関する説明書（奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	46,711	47,874	△ 1,163
2 諸 収 入	238,289	239,126	△ 837
3 県 債	150,000	150,000	0
歳 入 合 計	435,000	437,000	△ 2,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 産 業 費	435,000	437,000	△ 2,000	—	150,000	285,000	—
歳 出 合 計	435,000	437,000	△ 2,000	—	150,000	285,000	—

## 2 歳 入

### 第 1 款 繰 越 金

#### 第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 46,711	千円 47,874	△ 1,163	1 繰 越 金	千円 46,711	
計	46,711	47,874	△ 1,163			

### 第 2 款 諸 収 入

#### 第 1 項 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 20	千円 45	△ 25	1 預 金 利 子	千円 20	
計	20	45	△ 25			

#### 第 2 項 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 236,867	千円 238,879	△ 2,012	1 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 236,713	
				2 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	60	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				3 中小企業店舗 高度化資金 貸付金元金収入	94	
計	236,867	238,879	△ 2,012			
<b>第 2 款 諸 収 入</b>						
第 3 項 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	千円	千円	千円	区 分	金 額	
1 雑 入	1,402	202	1,200	1 貸付金延滞違約金	1,402	
計	1,402	202	1,200			
<b>第 3 款 県 債</b>						
第 1 項 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	千円	千円	千円	区 分	金 額	
1 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	150,000	150,000	0	1 設備貸与資金 貸付金債	150,000	
計	150,000	150,000	0			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 産 業 費

##### 第 1 項 中小企業振興資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	県 債	そ の 他					
1 中小企業 高度化 資金貸付 事業費	千円 432,485	千円 434,485	千円 △ 2,000	千円 —	千円 150,000	千円 越 44,354 諸 238,131	千円 —	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 20 貸 付 金 21 補償、補填 及び賠償金 22 償還金、利子 及び割引料 27 繰 出 金	千円 720 1,633 1,290 586 800 120 300,000 784 120,703 5,849	1 既貸付金償還金 2 設備貸与資金貸付金 3 事務費	127,336 300,000 5,149
2 小規模 企業者等 設備導入 資金貸付 事業費	1,718	1,718	0	—	—	越 1,656 諸 62	—	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	240 87 110 1,121 100	償還金その他	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								22 償還金、利子及び割引料	60	
3 中小企業店舗高度化資金貸付事業費	797	797	0	—	—	越諸 701 96	—	7 報 償 費	120	事務費
								8 旅 費	211	
								10 需 用 費	271	
								11 役 務 費	195	
計	435,000	437,000	△ 2,000	—	150,000	285,000	—			

Ⅱ 県債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末  
及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和5年度末	令和6年度末現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	千円 1,374,494	千円 1,421,657	千円 150,000	千円 119,989	千円 1,451,668
計	1,374,494	1,421,657	150,000	119,989	1,451,668

予算に関する説明書（奈良県証紙収入特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	3,072,000	2,865,000	207,000
2 繰越金	193,000	196,000	△ 3,000
歳入合計	3,265,000	3,061,000	204,000

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 繰出金	3,265,000	3,061,000	204,000	—	—	3,265,000	—
歳出合計	3,265,000	3,061,000	204,000	—	—	3,265,000	—

## 2 歳 入

### 第 1 款 証 紙 収 入

#### 第 1 項 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 3,072,000	千円 2,865,000	千円 207,000	1 証 紙 収 入	千円 3,072,000	
計	3,072,000	2,865,000	207,000			

### 第 2 款 繰 越 金

#### 第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 193,000	千円 196,000	千円 △ 3,000	1 繰 越 金	千円 193,000	
計	193,000	196,000	△ 3,000			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 繰 出 金

##### 第 1 項 一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 税、使用料及び手数料	千円 3,265,000	千円 3,061,000	千円 204,000	千円 —	千円 —	千円 証 3,072,000 越 193,000	千円 —	27 繰 出 金	千円 3,265,000	一般会計への繰出金
計	3,265,000	3,061,000	204,000	—	—	3,265,000	—			

予算に関する説明書（奈良県林業改善資金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,870	1,870	0
2 繰越金	69,950	137,450	△ 67,500
3 諸収入	123,480	123,480	0
歳入合計	195,300	262,800	△ 67,500

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 環境森林費	195,300	262,800	△ 67,500	—	—	193,430	1,870
歳出合計	195,300	262,800	△ 67,500	—	—	193,430	1,870

## 2 歳 入

### 第 1 款 繰 入 金

#### 第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,870	千円 1,870	千円 0	1 繰 入 金	千円 1,870	
計	1,870	1,870	0			

### 第 2 款 繰 越 金

#### 第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 69,950	千円 137,450	千円 △ 67,500	1 繰 越 金	千円 69,950	
計	69,950	137,450	△ 67,500			

### 第 3 款 諸 収 入

#### 第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 40	千円 40	千円 0	1 預 金 利 子	千円 40	
計	40	40	0			

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金元利収入	千円 123,333	千円 123,333	千円 0	1 林業改善資金 貸付金元金収入	千円 123,333	
計	123,333	123,333	0			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 107	千円 107	千円 0	1 貸付金延滞違約金	千円 107	
計	107	107	0			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 環 境 森 林 費

##### 第 1 項 林業改善資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 林業改善 資金貸付 事業費	千円 101,967	千円 169,467	千円 △ 67,500	千円 —	千円 —	千円 越 69,950 諸 30,147	千円 1,870	11 役 務 費	千円 1,967	貸付金その他
								20 貸 付 金	100,000	
2 木質バイ オマス 施設整備 資金貸付 事業費	93,333	93,333	0	—	—	諸 93,333	—	27 繰 出 金	93,333	一般会計への繰出金
計	195,300	262,800	△ 67,500	—	—	193,430	1,870			

予算に関する説明書（奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	390,932	387,254	3,678
2 繰入金	295,539	280,247	15,292
3 繰越金	1,900	1,785	115
4 諸収入	161,329	164,014	△ 2,685
5 県債	250,300	480,000	△ 229,700
歳入合計	1,100,000	1,313,300	△ 213,300

(歳 出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 <small>千円</small>
				特 定 財 源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県 債 <small>千円</small>	そ の 他 <small>千円</small>	
1 食 農 費	1,100,000	1,313,300	△ 213,300	—	250,300	554,161	295,539
歳 出 合 計	1,100,000	1,313,300	△ 213,300	—	250,300	554,161	295,539

## 2 歳 入

### 第 1 款 使用料及び手数料

#### 第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	千円 390,932	千円 387,254	千円 3,678	1 売 上 高 使 用 料	千円 103,107	
				2 施 設 使 用 料	278,531	
				3 水 使 用 料	5,281	
				4 敷 地 使 用 料	4,013	
計	390,932	387,254	3,678			

### 第 2 款 繰 入 金

#### 第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 295,539	千円 280,247	千円 15,292	1 繰 入 金	千円 295,539	
計	295,539	280,247	15,292			

第 3 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1,900	千円 1,785	千円 115	1 繰 越 金	千円 1,900	
計	1,900	1,785	115			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 161,329	千円 164,014	△ 2,685	1 電気使用料納付金	千円 136,832	
				2 下水道使用料納付金	23,790	
				3 雑 入	707	
計	161,329	164,014	△ 2,685			

第 5 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 事 業 債	千円 250,300	千円 480,000	△ 229,700	1 卸売市場施設整備 事 業 債	千円 250,300	
計	250,300	480,000	△ 229,700			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 食 農 費

##### 第 1 項 中央卸売市場事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 中央卸売市場管理費	千円 1,100,000	千円 1,313,300	千円 △ 213,300	千円 —	千円 250,300	千円 使越諸 390,932 1,900 161,329	千円 295,539	1 報 酬	千円 3,787	1 職員給与費 121,047
								2 給 料	70,039	2 会計年度任用職員給与費 27,896
								3 職員手当等	50,431	3 管理運営費 482,627
								4 共 済 費	26,002	4 公債費 69,203
								7 報 償 費	397	5 下水道水質検査事業費 165
								8 旅 費	2,884	6 中央卸売市場再整備推進事業費 341,957
								9 交 際 費	20	7 市場清掃組合等補助金その他 57,105
								10 需 用 費	251,710	
								11 役 務 費	2,113	
								12 委 託 料	316,614	
								13 使用料及び賃借料	94	
								14 工事請負費	44,918	
								16 公有財産購入費	22,000	
								18 負担金、補助及び交付金	93,195	
								21 補償、補填及び賠償金	130,000	

								22 償還金、利子 及び割引料	700	
								26 公 課 費	15,893	
								27 繰 出 金	69,203	
計	1,100,000	1,313,300	△ 213,300	—	250,300	554,161	295,539			

## Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 18	千円 2,183	千円 70,039	千円 50,071	千円 122,293	千円 26,002	千円 148,295	
前 年 度	(1) 19	千円 2,014	千円 73,067	千円 50,945	千円 126,026	千円 26,165	千円 152,191	
比 較	△ (0) 1	千円 169	△ 千円 3,028	△ 千円 874	△ 千円 3,733	△ 千円 163	△ 千円 3,896	

(注) 職員数欄の ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 1,308	千円 5,379	千円 648	千円 3,116	千円 2,069	千円 53
	前 年 度	千円 2,148	千円 5,630	千円 324	千円 2,959	千円 1,846	千円 55	千円 818
	比 較	△ 千円 840	△ 千円 251	千円 324	千円 157	千円 223	△ 千円 2	△ 千円 178
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 4,476	千円 17,470	千円 14,912				
	前 年 度	千円 4,102	千円 17,957	千円 15,106				
	比 較	千円 374	△ 千円 487	△ 千円 194				

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
		給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	13	57,522	41,831	99,353	21,334	120,687			
前 年 度	15	64,320	44,967	109,287	22,744	132,031			
比 較	△ 2	△ 6,798	△ 3,136	△ 9,934	△ 1,410	△ 11,344			
職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,308	4,496	648	1,676	2,069	53	640	
	前 年 度	2,148	5,011	324	1,807	1,846	55	818	
	比 較	△ 840	△ 515	324	△ 131	223	△ 2	△ 178	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	4,476	14,255	12,210					
	前 年 度	4,102	15,667	13,189					
	比 較	374	△ 1,412	△ 979					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 5	千円 2,183	千円 12,517	千円 8,240	千円 22,940	千円 4,668	千円 27,608	
前 年 度	(1) 4	2,014	8,747	5,978	16,739	3,421	20,160	
比 較	(0) 1	169	3,770	2,262	6,201	1,247	7,448	

(注) 職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 883	千円 1,440	千円 3,215	千円 2,702
	前 年 度	619	1,152	2,290	1,917
	比 較	264	288	925	785

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	△ 3,028 <small>千円</small>	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,991 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月1日														
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																
		その他の増減分	△ 5,019	定数増減及び新陳代謝等に係 る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職す る職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>13人</td> <td>0人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>15人</td> <td>0人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△2人</td> <td>0人</td> <td>△2人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職す る職員数	その他	計	本年度	13人	0人	13人	前年度	15人	0人	15人	増 減	△2人
	現に在職す る職員数	その他	計																
本年度	13人	0人	13人																
前年度	15人	0人	15人																
増 減	△2人	0人	△2人																
職員手当	△ 874	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	736	期 末 手 当 367千円 勤 勉 手 当 369千円	制度改正の内容 支給額の変更														
		その他の増減分	△ 1,610																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	361,351 <sup>円</sup>
	平均給与月額	456,219
	平均年齢	53 <sup>才</sup>
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	339,313 <sup>円</sup>
	平均給与月額	435,163
	平均年齢	53 <sup>才</sup>

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	194,500 <sup>円</sup>
	大学卒	225,600
国の制度	高校卒	188,000
	大学卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 <sup>人</sup>	構 成 比 <sup>%</sup>		級	職 員 数 <sup>人</sup>	構 成 比 <sup>%</sup>
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1	7.1	令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1	6.7
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	3	21.4		6 級	3	20.0
	5 級	2	14.3		5 級	2	13.3
	4 級	4	28.7		4 級	4	26.6
	3 級	3	21.4		3 級	3	20.0
	2 級	1	7.1		2 級	2	13.3
	1 級	—	—		1 級	—	—
	計	14	100.0		計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 長	課 長	主 幹 課 長 補 佐	係 主 長 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	12 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	—
		3号給	—
		4号給	5
		5号給	—
		9号給	—
	比 率 (B)／(A)	41.7 <sup>%</sup>	
前 年 度	職 員 数 (A)	11 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	—
		3号給	—
		4号給	5
		5号給	—
		9号給	—
	比 率 (B)／(A)	45.5 <sup>%</sup>	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	( )内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	大和郡山市
支給率	7.1 <sup>%</sup>
支給対象職員数	13 <sup>人</sup>
国の指定基準に基づく支給率	9 <sup>%</sup>

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 国 16,000円 県 12,000円  手当額の上限 国 28,000円 県 27,000円
通勤手当	異なる	交通用具 国 2,000円～31,600円 県 3,100円～37,500円

Ⅲ 債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

新規分

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末		令 和 7 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 ( 見 込 ) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	
電動シャッター改修事業 にかかる契約	千円 73,515	—	—	令 和 8 年 度	千円 73,515	千円 —	千円 73,500	千円 15	千円 —
中央卸売市場（市場エリア）再整備推進事業にかかる契約	34,684,800	—	—	令和8年度から 令和15年度まで	34,684,800	5,724,400	28,960,400	—	—

IV 県債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和5年度末	令和6年度末現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
市場事業債	千円 2,313,425	千円 2,769,662	千円 250,300	千円 52,529	千円 2,967,433
計	2,313,425	2,769,662	250,300	52,529	2,967,433

予算に関する説明書（奈良県公債管理特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	189,000	83,000	106,000
2 繰入金	82,533,000	84,237,600	△ 1,704,600
3 県債	52,517,000	64,086,400	△ 11,569,400
歳入合計	135,239,000	148,407,000	△ 13,168,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 債 費	135,239,000	148,407,000	△ 13,168,000	—	52,517,000	6,778,000	75,944,000
歳 出 合 計	135,239,000	148,407,000	△ 13,168,000	—	52,517,000	6,778,000	75,944,000

## 2 歳 入

### 第 1 款 財 産 収 入

#### 第 1 項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 189,000	千円 83,000	千円 106,000	1 県 債 管 理 基 金 運 用 収 入	千円 189,000	
計	189,000	83,000	106,000			

### 第 2 款 繰 入 金

#### 第 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 70,199,206	千円 71,946,174	千円 △ 1,746,968	1 繰 入 金	千円 70,199,206	
計	70,199,206	71,946,174	△ 1,746,968			

#### 第 2 項 特 別 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 医 科 大 学 関 係 経 費 特 別 会 計 繰 入 金	千円 3,373,861	千円 3,636,712	千円 △ 262,851	1 繰 入 金	千円 3,373,861	
2 中 央 卸 売 市 場 事 業 費 特 別 会 計 繰 入 金	69,203	36,202	33,001	1 繰 入 金	69,203	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 病院機構関係経費 特別会計繰入金	千円 2,301,730	千円 2,135,512	千円 166,218	1 繰入金	千円 2,301,730	
計	5,744,794	5,808,426	△ 63,632			
<b>第 2 款 繰 入 金</b>						
第 3 項 基金繰入金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債管理基金 繰入金	千円 6,589,000	千円 6,483,000	千円 106,000	1 繰入金	千円 6,589,000	
計	6,589,000	6,483,000	106,000			
<b>第 3 款 県 債</b>						
第 1 項 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借換債	千円 52,517,000	千円 64,086,400	千円 △ 11,569,400	1 借換債	千円 52,517,000	
計	52,517,000	64,086,400	△ 11,569,400			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 公 債 費 第 1 項 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他				
1 元 金	千円 118,854,676	千円 135,581,561	千円 △ 16,726,885	千円 —	千円 52,517,000	千円 繰 6,400,000	千円 59,937,676	22 償還金、利子 及び割引料	千円 118,854,676	
2 利 子	5,429,723	4,534,466	895,257	—	—	繰 189,000	5,240,723	22 償還金、利子 及び割引料	5,429,723	
3 公債諸費	160,601	182,973	△ 22,372	—	—	—	160,601	11 役 務 費	160,601	県債取扱手数料
4 県 債 管理基金 積立金	10,794,000	8,108,000	2,686,000	—	—	財 189,000	10,605,000	24 積 立 金	10,794,000	
計	135,239,000	148,407,000	△ 13,168,000	—	52,517,000	6,778,000	75,944,000			

予算に関する説明書（奈良県育成奨学金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	千円 65,600	千円 67,500	千円 △ 1,900
歳入合計	65,600	67,500	△ 1,900

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 教育費	65,600	67,500	△ 1,900	—	—	65,600	—
歳出合計	65,600	67,500	△ 1,900	—	—	65,600	—

## 2 歳 入

### 第 1 款 諸 収 入

#### 第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	千円 65,600	千円 67,500	△ 1,900	1 高等学校等奨学金 貸付金元利収入	千円 65,600	
計	65,600	67,500	△ 1,900			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 教 育 費

##### 第 1 項 育成奨学金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 育 成 奨 学 金 貸 付 事 業 費	千円 65,600	千円 67,500	△ 千円 1,900	千円 —	千円 —	千円 諸 65,600	千円 —	20 貸 付 金	千円 65,600	貸付金
計	65,600	67,500	△ 1,900	—	—	65,600	—			

予算に関する説明書（地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,390,370	3,264,388	125,982
2 諸収入	2,301,730	2,135,512	166,218
3 県債	7,587,900	1,158,100	6,429,800
歳入合計	13,280,000	6,558,000	6,722,000

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 病院機構費	13,280,000	6,558,000	6,722,000	—	7,587,900	2,301,730	3,390,370
歳出合計	13,280,000	6,558,000	6,722,000	—	7,587,900	2,301,730	3,390,370

## 2 歳 入

### 第 1 款 繰 入 金

#### 第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 3,390,370	千円 3,264,388	千円 125,982	1 繰 入 金	千円 3,390,370	
計	3,390,370	3,264,388	125,982			

### 第 2 款 諸 収 入

#### 第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 2,301,730	千円 2,135,512	千円 166,218	1 貸付金元利収入	千円 2,301,730	
計	2,301,730	2,135,512	166,218			

### 第 3 款 県 債

#### 第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 機 構 貸 付 債	千円 7,587,900	千円 1,158,100	千円 6,429,800	1 病院機構貸付債	千円 7,587,900	
計	7,587,900	1,158,100	6,429,800			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 病院 機 構 費

##### 第 1 項 病 院 機 構 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 病院機構 運 営 費	千円 3,390,370	千円 3,264,388	千円 125,982	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,390,370	18 負担金、補助 及び交付金	千円 3,390,370	1 地方独立行政法人奈良県立病院機 構運営費交付金 3,381,605 2 奈良看護大学校修学支援補助金 8,765
2 病院機構 整 備 費	7,587,900	1,158,100	6,429,800	—	7,587,900	—	—	20 貸 付 金	7,587,900	1 地方独立行政法人奈良県立病院機 構整備費貸付金 7,394,000 2 旧奈良県総合医療センター建物除 却等整備費貸付金 3,000 3 新西和医療センター整備関連事業 費 134,800 4 新西和医療センター整備推進事業 費 56,100
計	10,978,270	4,422,488	6,555,782	—	7,587,900	—	3,390,370			

##### 第 2 項 病 院 機 構 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 元 金	千円 2,114,215	千円 1,959,083	千円 155,132	千円 —	千円 —	千円 諸 2,114,215	千円 —	27 繰 出 金	千円 2,114,215	
2 利 子	187,515	176,429	11,086	—	—	諸 187,515	—	27 繰 出 金	187,515	
計	2,301,730	2,135,512	166,218	—	—	2,301,730	—			

Ⅱ 県債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和5年度末	令和6年度末現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
県立病院事業債	886,983 <sup>千円</sup>	809,298 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>	78,565 <sup>千円</sup>	730,733 <sup>千円</sup>
障害者福祉施設整備事業債	112,082	105,183	—	6,924	98,259
病院機構貸付事業債	34,135,172	33,418,773	7,587,900	2,028,726	38,977,947
計	35,134,237	34,333,254	7,587,900	2,114,215	39,806,939

予算に関する説明書（奈良県国民健康保険事業費特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	33,290,591	34,369,413	△ 1,078,822
2 国庫支出金	34,586,787	35,430,258	△ 843,471
3 財産収入	35,493	28,731	6,762
4 繰入金	9,153,000	8,261,000	892,000
5 諸収入	40,374,129	44,170,598	△ 3,796,469
歳入合計	117,440,000	122,260,000	△ 4,820,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 福 祉 保 険 費	117,440,000	122,260,000	△ 4,820,000	34,586,787	—	75,522,213	7,331,000
歳 出 合 計	117,440,000	122,260,000	△ 4,820,000	34,586,787	—	75,522,213	7,331,000

## 2 歳 入

### 第 1 款 分担金及び負担金

#### 第 1 項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 福 祉 保 險 費 負 担 金	千円 33,290,591	千円 34,369,413	△ 1,078,822	1 国民健康保険事業費納付金	千円 33,138,313	
				2 事務共同化負担金	152,278	
計	33,290,591	34,369,413	△ 1,078,822			

### 第 2 款 国庫支出金

#### 第 1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 福 祉 保 險 費 金 国 庫 負 担 金	千円 23,372,810	千円 24,423,786	△ 1,050,976	1 療養給付費等負担金	千円 22,228,468	
				2 高額医療費負担金	941,000	
				3 特別高額医療費共同事業負担金	80,342	
				4 特定健診等負担金	123,000	
計	23,372,810	24,423,786	△ 1,050,976			

第2款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 福 祉 保 險 費 金 国 庫 補 助 金	千円 11,213,977	千円 11,006,472	千円 207,505	1 国民健康保険調整交付金	千円 9,921,781	
				2 保険者努力支援制度交付金	1,292,196	
計	11,213,977	11,006,472	207,505			

第3款 財産収入

第1項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 35,493	千円 28,731	千円 6,762	1 国民健康保険財政安定化基金運用収入	千円 11,246	
				2 国民健康保険財政調整基金運用収入	24,247	
計	35,493	28,731	6,762			

第4款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 7,331,000	千円 7,819,000	千円 △ 488,000	1	千円 7,331,000	
計	7,331,000	7,819,000	△ 488,000			

第2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	千円 1,822,000	千円 442,000	千円 1,380,000	1	千円 1,822,000	
計	1,822,000	442,000	1,380,000			

第5款 諸収入

第1項 前期高齢者交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	千円 39,952,367	千円 43,732,158	千円 △ 3,779,791	1	千円 39,952,367	
計	39,952,367	43,732,158	△ 3,779,791			

第 5 款 諸 収 入

第 2 項 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別高額医療費 共同事業交付金	千円 418,482	千円 434,372	△ 15,890	1 特別高額医療費 共同事業交付金	千円 418,482	
計	418,482	434,372	△ 15,890			

第 3 項 出産育児交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 出産育児交付金	千円 3,280	千円 4,068	△ 788	1 出産育児交付金	千円 3,280	
計	3,280	4,068	△ 788			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 福 祉 保 険 費

##### 第 1 項 国民健康保険事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 国民健康 保 険 総 務 費	千円 504,501	千円 525,568	千円 △ 21,067	千円 103,975	千円 —	千円 負 152,278	千円 248,248	1 報 酬 262	千円 262	1 国民健康保険団体連合会委託事業費 400,501
								8 旅 費 599	599	2 医療費適正化実行力向上市町村支援事業費 89,000
								10 需 用 費 760	760	3 国民健康保険一般管理費その他 15,000
								11 役 務 費 295	295	
								12 委 託 料 490,108	490,108	
								13 使用料及び 賃 借 料 261	261	
								18 負担金、補助 及び交付金 12,216	12,216	
2 国民健康 保 険 運 営 費	116,935,499	121,734,432	△ 4,798,933	34,482,812	—	負 33,138,313 財 35,493 繰 1,822,000 諸 40,374,129	7,082,752	18 負担金、補助 及び交付金 116,900,006	116,900,006	1 保険給付費等交付金 93,189,961
								24 積 立 金 35,493	35,493	2 後期高齢者支援金等事業費 17,359,238 3 介護納付金その他 6,386,300
計	117,440,000	122,260,000	△ 4,820,000	34,586,787	—	75,522,213	7,331,000			

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

令和7年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益	1 営 業 収 益	1 維 持 管 理 負 担 金	12,957,669	
			千円	
			6,539,553	
			6,539,553	
	2 営 業 外 収 益		6,418,116	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	
		2 他 会 計 補 助 金	1,115,051	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	5,299,795	
		4 雑 収 益	3,250	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		千円 13,451,758	
			13,104,353	
		1 管 渠 費	55,450	
		2 ポ ン プ 場 費	70,582	
		3 処 理 場 費	5,777,916	
		4 総 係 費	600,325	
		5 減 価 償 却 費	6,534,071	
		6 資 産 減 耗 費	66,009	
		2 営 業 外 費 用	347,405	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	241,405	
		2 消 費 税	83,000	
		3 地 方 消 費 税	23,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 建 設 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	5,890,080 <sup>千円</sup> 3,580,250	
	2 建 設 負 担 金	1 工 事 負 担 金	3,580,250 1,102,630	
	3 企 業 債	1 建設改良に充てる企業債	1,102,630 1,207,200 1,207,200	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		7,313,520	
			5,890,080	
		1 補 助 下 水 道 建 設 費	5,739,050	
		2 單 獨 下 水 道 建 設 費	151,030	
		2 企 業 債 償 還 金	1,389,815	
		1 企 業 債 償 還 金	1,389,815	
		3 固 定 資 產 購 入 費	33,625	
		1 有 形 固 定 資 產 購 入 費	33,625	

## 令和7年度奈良県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 449,720
減価償却費	6,534,071
固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	66,009
引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,645
長期前受金戻入額	△ 5,299,795
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>241,405</u>
小計	1,068,325
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 241,405</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	826,920
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,390,097
国庫補助金等による収入	3,254,773
市町村負担金による収入	<u>1,002,391</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,132,933

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,207,200

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 1,389,815

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 182,615

資金減少額 △ 488,628

資金期首残高 4,924,631

資金期末残高 4,436,003

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(3) <sup>人</sup> 66	2,960 <sup>千円</sup>	243,307 <sup>千円</sup>	266,750 <sup>千円</sup>	513,017 <sup>千円</sup>	85,175 <sup>千円</sup>	598,192 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(3) <sup>人</sup> 66	2,549	249,600	280,598	532,747	89,710	622,457
比 較	—	(0) <sup>人</sup> 0	411	△ 6,293	△ 13,848	△ 19,730	△ 4,535	△ 24,265

(注) 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本 年 度	千円 8,615	千円 17,661	千円 5,184	千円 12,852	千円 160	千円 22,968	千円 10,664	
	前 年 度	11,394	18,236	3,888	12,264	159	17,280	6,851	
	比 較	△ 2,779	△ 575	1,296	588	1	5,688	3,813	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金					
	本 年 度	千円 55,155	千円 43,548	千円 89,943					
	前 年 度	56,714	44,457	109,355					
	比 較	△ 1,559	△ 909	△ 19,412					

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(1) <sup>人</sup> 57	220,391 <sup>千円</sup>	252,021 <sup>千円</sup>	472,412 <sup>千円</sup>	76,749 <sup>千円</sup>	549,161 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(1) 57	229,015	267,347	496,362	82,088	578,450
比 較	—	(0) 0	△ 8,624	△ 15,326	△ 23,950	△ 5,339	△ 29,289

(注) 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	8,615 <sup>千円</sup>	16,034 <sup>千円</sup>	5,184 <sup>千円</sup>	10,260 <sup>千円</sup>	160 <sup>千円</sup>	22,968 <sup>千円</sup>	10,664 <sup>千円</sup>
	前 年 度	11,394	16,774	3,888	9,672	159	17,280	6,851
	比 較	△ 2,779	△ 740	1,296	588	1	5,688	3,813
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金				
本 年 度	49,443 <sup>千円</sup>	38,750 <sup>千円</sup>	89,943 <sup>千円</sup>					
前 年 度	51,707	40,267	109,355					
比 較	△ 2,264	△ 1,517	△ 19,412					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(2) <sup>人</sup> 9	千円 2,960	千円 22,916	千円 14,729	千円 40,605	千円 8,426	千円 49,031
前 年 度	—	(2) 9	2,549	20,585	13,251	36,385	7,622	44,007
比 較	—	(0) 0	411	2,331	1,478	4,220	804	5,024

(注) 職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,627	千円 2,592	千円 5,712	千円 4,798
	前 年 度	1,462	2,592	5,007	4,190
	比 較	165	0	705	608

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	△ 6,293 <small>千円</small>	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	6,962 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月1日														
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																
		その他の増減分	△ 13,255	職員の異動に係る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>57人</td> <td>0人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>57人</td> <td>0人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	57人	0人	57人	前年度	57人	0人	57人	増 減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	57人	0人	57人																
前年度	57人	0人	57人																
増 減	0人	0人	0人																

手 当	△ 13,848	制度改正に伴う増減分	2,241	期末手当 1,157千円 勤勉手当 1,084千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	△ 16,089		
3 給料及び手当の状況					
ア 職員1人当たり給与					
区 分		行 政 職		技 能 労 務 職	
令和7年1月1日現在		平均給料月額	331,087 <small>円</small>	— <small>円</small>	
		平均給与月額	421,123	—	
		平均年齢	42 <small>才</small>	— <small>才</small>	
令和6年1月1日現在		平均給料月額	320,365 <small>円</small>	— <small>円</small>	
		平均給与月額	403,087	—	
		平均年齢	43 <small>才</small>	— <small>才</small>	

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	194,500 <small>円</small>	185,700 <small>円</small>	194,500 <small>円</small>	185,700 <small>円</small>
大 学 卒	225,600	211,000	225,600	211,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 <small>人</small>	構 成 比 <small>%</small>	級	職 員 数 <small>人</small>	構 成 比 <small>%</small>
令和7年1月1日現在	9 級	—	—	4 級	—	—
	8 級	—	—	3 級	—	—
	7 級	1	1.9	2 級	—	—
	6 級	4	7.5	1 級	—	—
	5 級	7	13.2	—	—	—
	4 級	13	24.5	—	—	—
	3 級	19	35.9	—	—	—
	2 級	5	9.5	—	—	—
	1 級	4	7.5	—	—	—
計	53	100.0	計	—	—	

令和6年1月1日現在	9 級	—	—	4 級	—	—
	8 級	—	—	3 級	—	—
	7 級	1	1.9	2 級	—	—
	6 級	4	7.5	1 級	—	—
	5 級	7	13.2	—	—	—
	4 級	15	28.3	—	—	—
	3 級	17	32.1	—	—	—
	2 級	5	9.5	—	—	—
	1 級	(1) 4	(100.0) 7.5	—	—	—
	計	(1) 53	(100.0) 100.0	計	—	—

(注) 職員数欄及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	セ ン タ ー 所 長 ・ 課 長	課 長 補 佐	係 主 任 主 査 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	57 <sup>人</sup>	57 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	42	42	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	34	34	—
		6号給	6	6	—
		8号給	1	1	—
	比 率 (B)／(A)	73.7 <sup>%</sup>	73.7 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>	
前 年 度	職 員 数 (A)	57 <sup>人</sup>	57 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	40	40	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	32	32	—
		6号給	6	6	—
		8号給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	70.2 <sup>%</sup>	70.2 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	0.0%		0.0%	—%	
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	70.2		70.2	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	333円		333円	—円	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3 <sup>月分</sup>	(1.2) 2.3 <sup>月分</sup>	(2.4) 4.6 <sup>月分</sup>	有	( )内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 <sub>月分</sub>	33.27075 <sub>月分</sub>	47.709 <sub>月分</sub>	47.709 <sub>月分</sub>	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
ク その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
地 域 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

## 債務負担行為に関する調書

### 1 継続分

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源						
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損留	益保	勘資	定金	その他
流域下水道管理運営事業にかかる契約 (令5.3.16議決)	105,458	令和6年度	95,074	令和7年度	2,596	—	—	—	—	—	—	2,596
				令和8年度から 令和10年度まで	7,788	—	—	—	—	—	—	7,788
				計	10,384	—	—	—	—	10,384		
補助流域下水道建設事業にかかる契約 (令5.3.16議決)	3,829,000	令和6年度	1,954,000	令和7年度	1,407,000	903,000	252,000	—	—	—	—	252,000
				令和8年度	468,000	312,000	78,000	—	—	—	78,000	
				計	1,875,000	1,215,000	330,000	—	—	330,000		
補助流域下水道建設事業にかかる契約 (令6.3.25議決)	5,501,735	令和6年度	—	令和7年度	2,769,235	1,516,900	644,400	—	—	—	—	607,935
				令和8年度から 令和9年度まで	2,732,500	1,555,000	588,800	—	—	—	588,700	
				計	5,501,735	3,071,900	1,233,200	—	—	1,196,635		

2 新規分

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和 7 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 留	益 保 勘 資 定 金	そ の 他
流域下水道管理運営 事業にかかる契約	1,224,761	—	—	令和 8 年度	1,224,761	—	—	—	—	1,224,761
補助流域下水道建設 事業にかかる契約	6,572,600	—	—	令和 8 年度から 令和10年度まで	6,572,600	3,207,700	1,773,400	—	—	1,591,500

令和7年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		18,219,613	
イ 建物	15,771,844		
建物減価償却累計額	<u>4,238,117</u>	11,533,727	
ウ 構築物	102,000,687		
構築物減価償却累計額	<u>21,757,207</u>	80,243,480	
エ 機械及び装置	38,123,646		
機械及び装置減価償却累計額	<u>14,930,501</u>	23,193,145	
オ 車両運搬具	2,455		
車両運搬具減価償却累計額	<u>1,281</u>	1,174	
カ 工具器具及び備品	244,099		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>105,311</u>	138,788	
キ 建設仮勘定		<u>4,319,696</u>	
有形固定資産合計			137,649,623

(2) 投資

ア 出資金		<u>37,815</u>	
投資合計			<u>37,815</u>
固定資産合計			137,687,438

2 流動資産

(1) 現金預金

4,436,003

(2) 未収金

562,000

流動資産合計

4,998,003

資産合計

142,685,441

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	15,511,413	
	(2) 引 当 金	<u>202,376</u>	
	固 定 負 債 合 計		15,713,789
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,389,815	
	(2) 未 払 金	2,442,000	
	(3) 未 払 費 用	13,500	
	(4) 引 当 金	37,200	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>20,442</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,902,957
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	127,951,977	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>33,024,503</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>94,927,474</u>
	負 債 合 計		114,544,220

資 本 の 部

6	資 本 金			12,844,537
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 利 益 積 立 金	731,203		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>449,720</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>281,483</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,296,684</u>
	資 本 合 計			<u>28,141,221</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>142,685,441</u>

## 令和7年度奈良県流域下水道事業に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

地上権 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ その他引当金

所有する施設の維持管理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 令和6年度奈良県流域下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	6,368,753	6,368,753	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	45,002		
	(2) ポンプ場費	70,257		
	(3) 処理場費	4,710,838		
	(4) 総係費	518,624		
	(5) 減価償却費	6,716,058		
	(6) 資産減耗費	54,274	12,115,053	
	営業損失			5,746,300
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	20		
	(2) 他会計補助金	600,000		
	(3) 長期前受金戻入	5,440,783		
	(4) 雑収益	3,900	6,044,703	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	242,115		
	経常利益			56,288
	当年度純利益			56,288
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			56,288

令和6年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		18,219,613	
イ 建 物	15,583,357		
建物減価償却累計額	<u>3,577,411</u>	12,005,946	
ウ 構 築 物	100,781,692		
構築物減価償却累計額	<u>18,045,421</u>	82,736,271	
エ 機 械 及 び 装 置	37,668,036		
機械及び装置減価償却累計額	<u>12,786,414</u>	24,881,622	
オ 車 両 運 搬 具	2,455		
車両運搬具減価償却累計額	<u>1,137</u>	1,318	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	214,560		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>87,963</u>	126,597	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>888,240</u>	
有形固定資産合計			138,859,607

(2) 投 資

ア 出 資 金		<u>37,815</u>	
投 資 合 計			<u>37,815</u>
固 定 資 産 合 計			138,897,422

2 流動資産

(1) 現金預金

4,924,631

(2) 未収金

562,000

流動資産合計

5,486,631

資産合計

144,384,053

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債	15,694,028	
(2) 引当金	<u>176,021</u>	
固定負債合計		15,870,049
4 流動負債		
(1) 企業債	1,389,815	
(2) 未払金	2,442,000	
(3) 未払費用	13,500	
(4) 引当金	87,200	
(5) その他流動負債	<u>20,442</u>	
流動負債合計		3,952,957
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	123,749,536	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>27,779,430</u>	
繰延収益合計		<u>95,970,106</u>
負債合計		115,793,112

資 本 の 部

6	資 本 金			12,844,537
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 利 益 積 立 金	674,915		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>56,288</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>731,203</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,746,404</u>
	資 本 合 計			<u>28,590,941</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>144,384,053</u>

## 令和6年度奈良県流域下水道事業に関する注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

## (イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

## イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

## (イ) 主な耐用年数

地上権 5年

## (2) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

## イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ その他引当金

所有する施設の維持管理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

